

スウェーデンの経済政策

アサール・リンドベック 著

永山泰彦・高宗昭敏・島 和俊・小林逸太 共訳

東海大学出版会

スウェーデンの経済政策

1981年11月20日 第1刷発行

訳者 永山泰彦
高宗昭敏
島 和俊
小林逸太

発行者 山田 渉

印刷者 三浦丈夫

発行所 東海大学出版会

東京都新宿区新宿3-27-4 東海ビル(〒160)
電話(03)356-1541 振替(東京)0-46614

印刷所 港北出版印刷株式会社

製本所 株式会社石津製本所

序 文

スウェーデンにおける経済政策および社会政策は、長い間、海外からかなりの関心、事実、この国の大きさに全く不釣り合いなほどの関心を集めてきた。これには、いくつかの理由がある。その一つは、多分、西側世界における他の大多数の諸国に比べて、戦後のスウェーデンにおける高い生活水準であろう。このことは、事実上、多くの趨勢とか問題が、多分、合衆国を例外として、他の諸国に先駆けてスウェーデンに発生していることを意味する。また、スウェーデンにおける経済政策および社会政策が、むしろある程度、実用主義（プラグマティック）的であり、そして実験的な性格であるといっても過言ではなからう。これらの理由から、スウェーデンは経済的および社会的な実験の「実験室」とある程度はみなされよう。そしてこのことが他の諸国にとって関心の的ともなったのであろう。

スウェーデンに関する海外の情報は、スウェーデンの公務員による「弁明的」報告がしばしば提供されてきたが、外国の読者にたびたび伝達されてきたこのような報告が、おそらく実際の現実というよりは、むしろ報告者の意図かレトリックであったことを意味するであろう。同様に、一部の外国の書物や論文は疑いもなくスウェーデンの社会とその経済政策の個々の側面に関する、斬新かつ注目すべき洞察を示してきたが、スウェーデンの現実について書いた外国の著述家たちもまた、公文書や公式声明書にしばしば大きく依存している。私の考えによれば、このことはすべて、スウェーデンの経済政策および社会政策に関する海外の現実的描写が、スウェーデンの現実ほどには、我々に興味を抱かせなかったことを意味する。

本書の目的は、社会政策の「境界線」に時には立ち入ることはあるが、スウェーデンにおける経済政策を概説することである。分析は、主として第二

次世界大戦後の期間に限られる。しかし、それ以前の展開も簡単に素描されている。

政策の分析は、スウェーデン経済における主要な趨勢の背後と、こうした趨勢と関連した諸問題、ならびにスウェーデンの経済学者たちによる理論的な議論を背景にして行われている。力点は、スウェーデンの現実を特色づける諸問題におかれている。しかしながら、本書で検討される諸問題の大部分は、とくにその市場経済が国際的市場システムに密接に関係をもち、そして国内の政策論争が経済的および社会的な諸問題について国際的論議によって影響をうけている限り、おそらく工業化された、あらゆる市場経済と関連をもつであろう。

とくに、本書では四つの事象が分析されている。すなわち、(1) 戦後を通じての経済趨勢、(2) 経済政策の追求、(3) この政策が直面する諸問題、および、(4) こうした諸問題を解決するために論議されてきたいくつかの提言。

この最後の点に関して、考察の対象とするのは、主として経済専門家たちによって行われた貢献である。政党間の論争に関する分析は、なんら試みられていない。研究はスウェーデンにおける経済変動および経済政策とともに、スウェーデンの経済システムやその長期発展の鳥瞰的な展望を述べることから出発している。第二次世界大戦後の期間に重点をおいているが、時代の展望は過去100年間にわたっている。

第2章および第3章は、戦争直後の時期における直接統制による「抑圧されたインフレーション」の政策、そして完全雇用と物価安定とを両立させる問題に関連する論争を取り扱っている。これは、ある意味では、戦後を通じてのスウェーデンの経済政策の議論における最も重要なテーマであった。第4章では、スウェーデン経済の循環パターンの背景に対する50年代の初期から現在に至るまでの安定政策の一般的な概要を論じる。次の第5章から第7章にかけては、この期間におけるいくつかの主要な政策問題およびイノヴェーションを取り扱う。すなわち、財政政策の一般的原则(均衡予算政策のような)に関する論争、安定化の目的に対する民間投資と公共投資を動かすための新しい方法、労働市場政策に関する諸実験、金融政策に関する諸経験、な

どである。第8章は、安定政策における現代の諸問題の概括的分析を試みる。

第9章は、長期計画、あるいは（おそらく）かなり体系的な長期計画の欠如を取り扱う。民間部門の資源配分に対する政府の介入を含め、資源配分問題は第10章で分析され、所得分配に関連する問題および構造的諸変動に関連した問題は第11章で考察される。第12章では、戦後を通じての経済政策の主要な趨勢の総括、またその特徴づけ、さらにスウェーデンにおける経済システムがどこに向かっていきつつあるかを判断しようとする試みである。

もちろん、スウェーデンにおける戦後の経済政策の主要な諸問題をすべて論じることは不可能である。本書ではほとんど論及されていない問題の諸事例は、「共同市場」の問題と低開発諸国に対するスウェーデンの援助に関連する諸問題である。

したがって、われわれは、本書はスウェーデンにおける戦後の経済政策の四つの主要な課題を論じているといえよう。すなわち、安定、成長、資源配分および所得分配である。こうした側面は、すべて実際は複雑に入り組んでいるが、おそらく安定政策は現実政策と限定された論議の双方に優先するものであったといっても差し支えないであろう。安定政策に対するこのような強調は、また本書に反映されている。

私は、首尾一貫して、本書を「非技術的」なものにするように努めてきた。主たる狙いは、技術的・分析的な観点よりも、むしろ「考え」を提示することであった¹⁾。

1) 本書は、本来 American Economic Review (June 1968) の付録に発表した展望論文、"Theories and Problems in Swedish Economic Policy in the Post-War Period"(戦後におけるスウェーデンの経済政策の理論および諸問題)、および多少増訂したスウェーデン語版、Svensk ekonomisk politik (スウェーデンの経済政策) (Stockholm, 1968) を発展させたものである。現在の研究は、これらの著作の徹底的な改訂版であり増補版である。リチャード・マレイ (Richard Murray)、トーケル・バックリン (Torkel Backelin)、グスタフ・エーデルクロイツ (Gustav Adlercreutz) およびクリスター・オーメン (Christer Öhman) は、研究の助手として私を助けてくれた。マリアンネ・ビリヤー (Marianne Biljer) は、図表の作成と原文の点検を手伝ってくれた。

私は各章の初稿に対していろいろコメントをしてくれた多数の同僚、とくにハリー・G・ジョンソン (Harry G. Johnsson)、ペーター・ケネン (Peter Kenen)、エリック・ルンドベルイ (Erik Lundberg)、ラーシ・マティエソン (Lars Matthiessen)、イェスタ・レーン (Gösta Rehn) およびエルンスト・セーデルルンド (Ernst Söderlund) に謝意を表したい。

目 次

序 文	v
第1章 スウェーデン経済——長期展望	1
計画なき発展	1
経済変動	10
経済政策	21
第2章 規制された経済——1945—50年	25
記 録	25
批 判	31
第3章 完全雇用と物価安定：初期の論争	37
第4章 1950年以降の安定政策——概要	50
景気循環モデルの説明	50
景気循環の評価と予測	64
安定政策の趨勢	71
第5章 一般的財政政策	83
原 理	83
記 録	89
第6章 財政政策の革新	95
理論的發展	95
投資税，投資補助金，投資基金	98
公共投資と住宅建築	104
労働力流動化政策と公共事業	106
第7章 短期的金融政策の経験	110
記 録	110
批 判	123
スウェーデンの金融政策の経験からの教訓	126
金融理論	129
利子率政策，投資税，投資基金政策の比較	133
第8章 安定政策の現代的な問題	141

	消費財価格変化の背後におけるコストの構成要素	142
	需要管理における問題	144
	コスト面の軽視？	145
	再来した完全雇用 対 物価安定	153
	労働市場政策と需要管理	158
	E F O 効果	159
	国際的併発症	163
	インフレーションおよび失業の不利益の軽減	164
第9章	長期経済計画	167
	長期経済報告	167
	最適貯蓄率	171
	資源配分政策の基準	175
	長期経済計画の将来	185
第10章	資源配分政策	187
第11章	所得分配政策と構造的変化	199
	個人所得	200
	民間部門と公共部門との間の所得分配	213
	資本の所有と信用の供給	220
	利潤、資本形成のための資金調達および構造的変化	224
第12章	要約および結論	233
	経済政策の変遷	233
	成功および失敗	238
	主要な政策目標	241
	経済理論および政策への教訓	243
	資本主義か社会主義か？	250
第13章	石油危機後におけるスウェーデンの経済政策	254
	安定の問題	254
	資源配分政策	260
	所得分配政策：福祉国家問題	261
	付図	265
	参考文献	269
	人名索引	285
	訳者あとがき	282

第1章 スウェーデン経済

——長期展望

計画なき発展

スウェーデンは、近代の経済成長の過程では後発国であった。スウェーデンにおいて近代の経済成長の進行が始まったといえる、1870年頃における一人当たり所得は、実質的に他の大部分の西欧諸国の所得を下回っていた（クズネット（Kuznets）[107]，第1章）。しかし、スウェーデンはその時期以来、急速かつ持続的な経済成長率を維持し、現在では一人当たりの所得は相対的に高くなっている。事実、過去100年間におけるスウェーデンの成長率は、わずかの差で日本に次ぎ、また最近（1972—74年）の為替相場で換算した一人当たり所得は、今やアメリカの水準に近い¹⁾。

1870—1970年のスウェーデンの一人当たり所得による成長率は、年率で2.1%と推計されるのに対し、西ヨーロッパおよび北アメリカの大半の国では1.5—2.0%であり、日本は3.1%であった。現在（1972年）におけるスウェーデ

1) 近代の経済成長の初期段階におけるスウェーデンの成長および変動についての記述はレーナード・イエールベルイ（Lennart Jörberg）が行った（[89]，[90]）。第一次世界大戦から現在まで、スウェーデン経済についての標準的著作は、エリック・ルンドベルイ（Erik Lundberg）の諸研究、特に[130]，[131]，[136]，[138]および[141]などがある。第二次世界大戦後に関するその他の重要な文献としては、政府長期報告（[268]—[273]）および年次予算[267]，同じく「国立経済研究所（Konjunkturinstitut）」による経済情勢に関する定期報告などがある。（国民予算は、政府予算と混同されるべきではなく、主として国民経済計算の観点からの短期のマクロ経済的發展についての分析と予測である）。

ンの一人当たり所得の一般水準は、約 5,100 米ドルと推計されるが、これに対し、西ヨーロッパ諸国の（加重）平均した一人当たり所得は約 3,600 米ドル、アメリカは約 5,600 米ドルである²⁾。したがって、1972 年における、スウェーデンの一人当たり所得は、他の西ヨーロッパ諸国よりも約 40% 高く、合衆国よりも約 10% 低いことになる。なお、1973—74 年の実勢為替相場で換算すると、合衆国よりも多少高かった。

他の大部分の諸国と同じように、経済成長率は第二次大戦後の期間には、それ以前よりも高くなっている。（実質）一人当たり GNP の両大戦間の成長率は約 2.5% であったが、第二次大戦後（1971 年まで）には、約 3.3% である。しかし、他の大部分の諸国で成長率が加速化するにつれ、スウェーデンの戦後における成長率は、北アメリカよりは高く、西ヨーロッパの平均よりはやや低いという特徴がみられる（一人当たりの基準で）³⁾。

スウェーデンの過去 100 年間の非常に成功した経済成長の理由について、万人が納得する説明はおそらくできないであろう。しかし、いくつかの有利な環境が指摘されよう。

スウェーデンで急速な工業化の進行が始まったとき、すでに農業における

2) この章、あるいは本書における西欧の定義は、「開発途上国」のユーゴスラビア、ポルトガル、スペイン、ギリシャおよびトルコを除く、OECD 諸国のことである。

アンガス・マディソン (Angus Maddison) ([148], p. 30) によれば、1870—1913 年の期間におけるスウェーデンおよび日本の人口一人当たりの成長率は、年 2.3% であったが、これに対して日本を除く、多くの OECD 工業諸国の（ウェイト付けをしない）平均は 1.6% である。同じ資料によると、1913—50 年における成長率は、OECD 諸国が 1.1% であるのと比較して、スウェーデンは 1.6% であった。類似の数値は、サイモン・クズネツ ([106], [107], 第 1 章) を参照のこと。

3) 1972 年の米ドルで換算した一人当たり GNP 統計は、OECD 統計を基準に 1972 年末の為替レートで計算されている。スウェーデンおよび特定諸国グループにおける戦後期（1950—71 年）の一人当たり実質 GNP 成長率は、次表に示してある。すべての数字は、不変価格での一人当たり GNP を指す。

表 1 : A

成 長 率 1950—71 年（不変価格）

	GNP 計	一人当たり GNP (%)
スウェーデン	3.7	3.3
西ヨーロッパ	4.5	3.7
西ヨーロッパおよび北アメリカ	3.9	2.5

生産性の実質的な上昇が生じていた。農地所有の構造は、事実上変革されていた。それは主として、地理的に分断されていた個々の農民の保有地を統合化する改革 (laga skifte) で、18世紀後半に始まり、1827年に頂点に達した。さらに、農業の産出は、とくに、スウェーデンが事実上、木材と鉄の輸出とならんで、農産物 (主として燕麦) の輸出を大きく伸ばした19世紀の中頃以降から、めざましく増大した。

スウェーデンにおける産業の成長は、スウェーデンの輸出品、主として森林生産物——木材に始まり、だがその後はパルプや製紙のような、より手のこんだ森林生産物——への国際的な需要の拡大と密接に結びついた、基本的に輸出主導、あるいは輸出バイアスの過程から出発した。輸出の衝撃が、スウェーデンにおける持続的、かつ地域的にある程度拡散した成長過程の形成に貢献した。スウェーデン経済が、輸出の刺激に対してこのような反応を示した一つの理由は、おそらく、森林労働が、燕麦の生産同様、当時はきわめて労働集約的な活動であったことであり、また、それがスウェーデン国内の広い地域に拡大したためであった。このように、経済的に高収益の現在の生産技術同様、生産物そのものの性質が、20世紀において鉱物や石油のような原材料の大量輸出をしている、いくつかの現在の低開発国が経験したように、成長の衝撃がこの国の小さな地理的な飛び地として孤立するのを防いだのである。また、スウェーデンの成功物語にとって重要なことは、交易条件が1870—1914年の期間に年率で約1%改善されたことである (L. オールソン (L. Ohlsson) [188], pp. 126—8)⁴⁾。

輸出部門の拡大は、輸送のような複雑ないわゆる社会間接資本 (infrastructure) が創設される以前から始まっていた。しかし、そのような社会間接資本は、後になってとりわけ政府主導で、1870年代以降に発展した。19世紀を通じて、かなり給与の良い有能で実直な公務員階級の出現も、また注目に値する。19世紀のほぼ全般にまたがる「極端な自由主義」の時代に、政府の引き受ける責任の小さかったことが、おそらくこの実直な行政の出現に役立つ

4) 各期間の成長過程における輸出の役割は、GNPの変動を輸出の変動で割った数値によって説明されよう。

ことになった。不正におちいる誘惑の種は、（たとえば、今日の低開発国の行政と比較すると）少なかった。

さらに、19世紀半ばにおける初等教育段階（1842年からの学校教育）およびさらに上級の教育段階にまたがるかなり進んだ教育改革が、成長の衝撃に対して経済を外から対応させるのに役立ったようである。主として民間主導による、どちらかといえば進んだ銀行制度もまた、早くも19世紀中頃には発展していた。

もう一つの有利な要因は、推定上初期の工業化過程の1870—1910年の時期において、スウェーデンは常に GNP の約 5 % に達する非常に大きな資本輸入国であったことである（[188], 第 1 章）。資本の輸入は、鉄道建設のための主として政府借入れの形をとった。その結果、国内資本市場の大部分が民間の長期借入れのために残されていた。

国際的な生産要素の移動は、スウェーデンにとって労働力の場合もまた重要であった。農業労働力の過剰(過剰供給)と関連するきわめて困難な不完全就業の問題は、主として米国への大量移民によって解決された。1870—1910年の期間に約100万人が海外移住をしたが、これを1910年の全人口が550万人であったことと関連させるべきであろう。

このように、スウェーデンの初期の経済成長は、資本輸入、および商品と労働の輸出と密接に結びついていた。

過去 100 年間におけるスウェーデンの成長過程で注目すべき局面は、まず最初に原材料輸出に依存するこの貧しい「人口過剰の」国が、19世紀の最後の数10年から20世紀の前半にかけて、はるかに高度な工業製品——たとえば、

表 1 : B

成長過程における輸出の役割

	現在価格	不変価格
1871—90年	27%	
1890—1913	20	
1921—30	113	39
1930— 9	9	18
1946—66	20	33
1966—71	27	43

出所 : [188], p. 51 および国民経済計算

良質な鉄鋼、高度な機械、輸送用機器（船舶、航空機、自動車、鉄道車輛など）およびある程度の耐久消費財——の生産国ならびに輸出国へと、急速に発展した事実である。1890年には、工業品（主としてエンジニアリング製品）が輸出の約2%を占めていたのに対して、1917年には7%、1946年には40%に達した（[188]、第1章および国民経済計算）。19世紀の最初の数10年間における、この製造業の拡大は、スウェーデンの技術革新——蒸気タービン、遠心分離機、ボールベアリング、調整可能なスパナ、安全マッチ、エアコンプレッサー、自動灯台の技術、さまざまな形態の精密機械、精密測定法の技術など——にもとづくものであった⁵⁾。この高度な製造業部門の最初の発展期——大体1890—1930年——は、おそらく近代のスウェーデンの経済史上最も感銘的な時代の一つであった。活動力に富んだ1890—1930年の期間において、所得分配が利潤にとって有利に変わったことも注目に値する。すなわち、国民所得における賃金所得の分配率は、この期間を通じて約65%から約50%へと連続的に落ち込んだように思われる（ユンゲンフェルト（Jungenfelt）[88]、第1章）。

このめざましい技術の発展は、おそらく早くも18世紀にその一部が19世紀の最後の30年間に工業大学に昇格することになる、いくつかの工業学校が設立されたことと多少の関係があろう。もう一つの重要な要因は、多分商業、工業および銀行業に従事する有能な民間企業家階級が存在（またはむしろ出現）したこと、しかも彼らが生産、投資、流通および金融において「制約されない」企業家的な進取の気性を発揮する広汎な機会が与えられたからであろう。ギルド制度（*skråuäsendet*）は1846年に廃止され、職業および交易の自由（*näringsfrihet*）は、1864年の法律によって正式に保証された。これらの改革——それらがどの程度であるかは議論の余地があるが——は、おそらく企業家精神の発揚を促したことであろう。その際に廃止された諸規制は、実際問題として、産業革命の初期の段階に出現した新しい形態の工業および

5) エリック・ダメーン（Erik Dahmén）は、彼が「デマンド・プル・過程」（国際的な需要のような）、および「供給（サプライ）・プッシュ・過程」（部分的に国内における技術革新による、生産構造の変化のような）と呼んだものの相対的な役割を分析している（ダメーン [34]、第1部）。

商業にとって実効のある障害とはならなかったようである。この時期における企業家活動に関するスウェーデンの立法で最も重要な側面は、おそらく新規の工業および商業活動を規制するための何らの新しい法律が導入されていなかったということであろう。

スウェーデンにおける経済的および社会的に「良好な」発展にとって有利な要因は、労働力が他のいくつかの国と比較すると、民族的な、または多分に文化的な意味でかなり同質であったことが、推論的に時々示唆されてきた。この要因は、たとえば平和的なやり方で労働争議を解決するために、労使間で1930年代末に取決めた協約——労働総同盟 (LO) と使用者連盟 (SAF) 間のいわゆる「サルツェバート (Saltsjöbads) 協定」——で証明されたように、さまざまな従業員集団間、あるいはまた労使間の協力の雰囲気をつくり出すのを助けたかもしれない。1932年における労働 (社会民主) 党政府の樹立——1974年においてまだ政権についている——は、平和的な労使関係および社会一般と労働者の統合にとって、またもう一つの有利な要因となりうるであろう。

発展における典型的な特徴は、政府の大きな干渉や援助なしに、大いに競争的な環境の中で、主として民間主導で推進されたことであった。製造業、とりわけ輸出産業の面では、当初から世界市場において競争しなげなければならない。その発展の典型的なものは、また、スウェーデンの製造会社が特許権を売るよりも、むしろ「世界的な」子会社の系列を早くから確立したことであった。スウェーデンの企業は、その活動面において、非常に早くから多国籍的になっていた。すなわち、この見地からみると、1920年代はとくに活動力に富んだ時代であった。輸入面においてさえも、農産物に対する一部の関税導入および、それに大体1890年からの工業製品に対する多少緩やかな関税を除いて、むしろ自由貿易政策が遂行された。(農業の保護は、1930年代および第二次大戦後によりいっそう強化された。) したがって、たとえあったとしても、輸出を振興する「重商主義的な」政策はきわめて少なく、それに輸入代替政策 (産業保護) もまた、かなり限定されていた。

1913年以降の期間におけるスウェーデン経済の成功の背後にある重要な要

因は、もちろんスウェーデンが両大戦を免れたことであった。もう一つの要因は、30年代の不況がスウェーデンにはかなり遅れて到来し、しかもスウェーデン経済が、主として30年代に輸出が早期に回復したため、不況から比較的急速に回復したことである。

一般論として、過去100年間のスウェーデンにおける成長および工業化は、民間企業家の著しい革新(イノベーション)能力とかなり「自由な」市場指向型の経済政策——輸送、教育、保健などの公的に運営された入念な社会間接資本、そして後にはかなり包括的な社会保障制度と結びついた——による民間企業経済を背景にした、輸出主導の、あるいは「輸出にバイアスした」成長の成功例といえるであろう（[42],[43]）。

スウェーデンにおける経済的、社会的発展にとって、きわめて多数の有利な要因が同時に存在したことを指摘するのは興味深い。すなわち、農業、教育、および行政における「離陸以前」の発展；スウェーデンの原材料（森林、鉄鉱石）を突然貴重なものにした国際的な需要や技術；特定の輸出製品（燕麥、木材）の生産のために、地域的にやや分散した所得の形成；多数の労働の移民と結びついた大量の資本の輸入；有利な交易条件の発展；民間部門において有能な個人の活動の自由および民間企業家階級の出現、すなわち企業家精神に対する政府の規制がなかったこと；平和の150年；労働争議の平和的な解決に関する労使間の協約で宣言された「落ち着いた」労働市場などであった。経済的、社会的発展に対する同様な多数の有利な条件を、多くの諸国において発見することはおそらく困難であろう。

また、戦後の成長および発展も、主として民間の企業経済を背景にして起った。戦後の時代のスウェーデン経済における生産面での民間の優位は、公共部門の産出は1970年代初期にこそ連続して20—25%まで上昇したが、1950年には約15%以下であったという事実から説明される。公共部門は、需要面がより重要である。すなわち、公的消費および公共投資は、1950年にはGNPの約20%であったが、その数値は1970年代の初期には30%まで増加した。公共部門の割合は、製造業では産出高のわずかに5%，農業ではゼロに近かった。

消費者協同組合は、製造業における公共部門とほぼ同じ大きさで、付加価値の約4%を占めている。その生産は、消費財、特に食品に集中している。協同組合運動は、小売において最も強力であり、売上高の約23%を占めている。さらに、アパートの区画の約25%が協同組合に属している。農業生産者協同組合が、農産物——酪農製品、肉、小麦粉など——の集荷および加工において主導的な役割を果たしていることを記すのも、また興味深い。

公共部門の収入——租税、社会保障拠出金などの形で——は、上記の数字よりもかなり大きい。事実、公共部門全体の総収入は GNP の約51%（1971年）を占めるが、これは市場経済としては比較的高い数字である⁶⁾。したがって、スウェーデンにおける生産の国有化の程度は20—25%であり、そして資源使用面の国有化の程度は30%であるが、スウェーデンの所得管理の国有化の程度は51%である。したがって、生産手段の国有化はむしろ低い⁷⁾が、所得形成はかなりの国有化をしていることになる。

政府当局が徴収している——租税、社会保障拠出金など——51%の収入と公的消費および投資に使っている30%との差は、主として所得移転の形で民間部門に還元されており、それは1970年には GNP の約18%に達した。GNP のよりわずかな部分——GNP の2—5%——は、政府貯蓄（主として半公的な年金基金からの信用供給）から成っている。したがって、公的な可処分所得——公的消費、公共投資および政府貯蓄——は、GNP の約33%を占める。

所得形成における公共部門の重要性の増大は、また貯蓄と信用供給における公的役割の増大を意味する。この発展は、特に60年代を通じて明らかになってきた。70年代初期の公共部門——準公的な年金基金（「AP」制度）——は、粗貯蓄⁷⁾の約43%を占め、そしてまた組織的信用市場における信用供給（主として年金基金から）の約40%を占めている。しかし、商業銀行における公共部門は資産ストックの約10%以下であり、そして金融機関全体（郵便

6) 数値は、市場価格表示の GNP のパーセンテージとしての公的所得を意味する。要素費用表示の GNP の割合として（デノミネーターにおける間接税を除外して）は、公的所得は55%である。

7) 純貯蓄の約60%。

銀行と貯蓄銀行を含め）で約22%を占めている。

スウェーデン経済における公共部門の全体としての重要性は、表1：Cの数字で概括的に例示されている。

表1：C

スウェーデン経済における公共部門の重要性

	1950 (概算数字)	1970 GNP* の%
公的生産	15	20—25
製造業における公的生産	5	5
公的所得総額	25	51
公的使用資源(公的消費+公共投資)	20	30
移転支払い	8	18
政府貯蓄	-3	2—5
	粗貯蓄総額の割合(%)	
公的貯蓄	30	43
	「組織的」信用供給の割合(%)	
組織的信用市場における公的信用供給(主に半公的年金基金)	1	40

*市場価格で計測された GNP。

所得管理、貯蓄および信用供給に関する公共部門の重要性の増大とともに、第二次大戦後の期間には民間部門の方向をめざしたかなり自由主義的な経済政策——低関税、生産、投資、価格形成および賃金形成の決定における比較的小さな政府の介入——が追求された。スウェーデンの経済計画は、政府の主導的運営とか、企業に対する詳細な規制をとまなう実験というよりも、むしろ主として社会政策、制度的改革および公的に運営される社会間接資本の確立などに限定されている。それゆえ、政府当局は集計的なタイプの投入-産出計画を常に回避してきた。

この多元的で革新的(イノヴェーティブ)な経済発展の類型は、第二次大戦後の時代における多数の低開発諸国において、経済政策の特徴となった、直接統制と保護主義による集権化された投入-産出型の計画の背景からは、多分起り得なかったであろう。